

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 戸田市

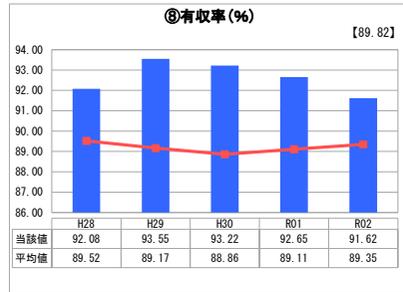
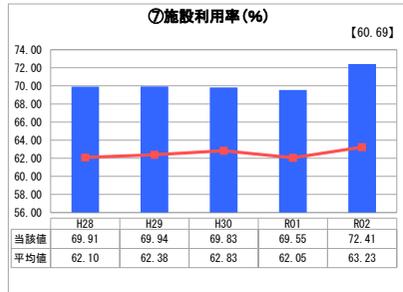
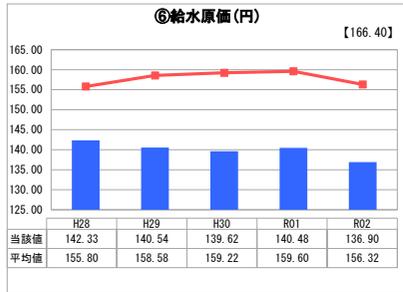
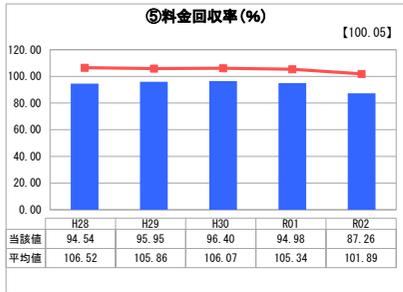
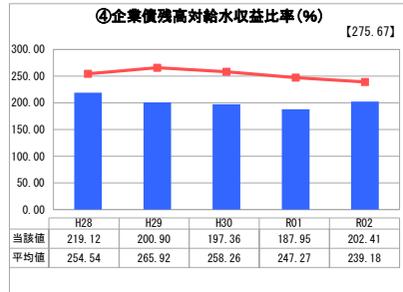
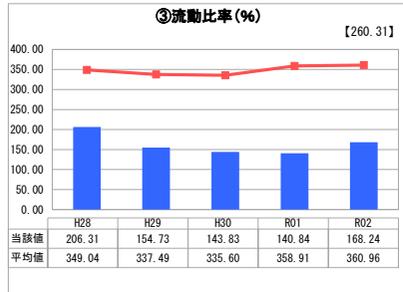
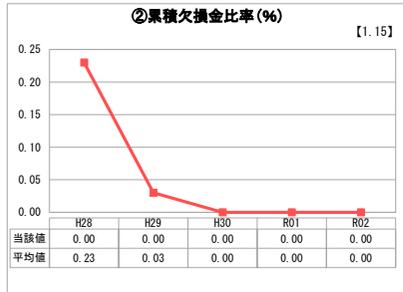
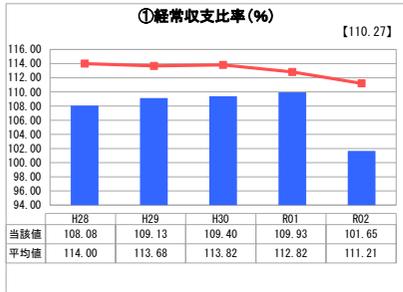
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり客産料金(円)	
-	78.28	100.00	1,749	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,033	18.19	7,753.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
140,952	18.19	7,748.87

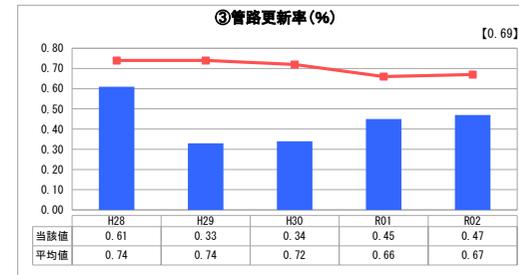
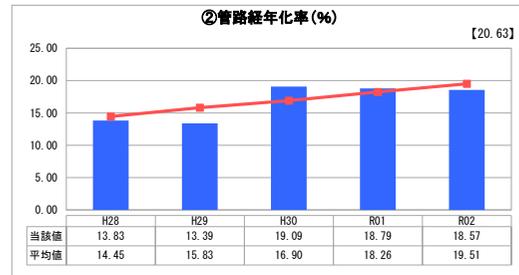
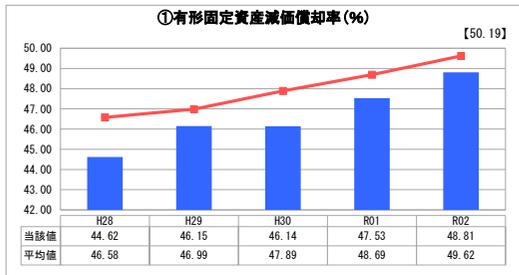
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
収益的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めてきた結果、100%を超えて推移しており収支は黒字を維持しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が各家庭及び事業者に対する経済的な影響をもたらしつつある状況を踏まえ、市民の生活や経済活動を支援するため、令和2年6月検分（4・5月使用分）から9月検分（7・8月使用分）までの4か月間水道料金の基本料金を減免しました。そのため、例年と比較し値が減少しています。また、⑤料金回収率は100%を下回っており、給水収益以外の分相収入等に依存している状況です。

② 累積欠損比率
累積欠損とは、収支の赤字が複数年度にわたり累積したものです。本市では、継続して100%以上を維持しているため、累積欠損はありません。

③ 流動比率
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。本市では、継続して100%以上を維持しており、支払能力に問題はありませんが、類似団体平均と比較して値が低いのは手持資金を長期で資金運用しているためです。

④ 企業債残高対給水収益比率
水道施設を建設する際の借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。平成28年度までの10年間にわたる企業債の借入抑制の結果、類似団体より低い値となっています。

⑤ 料金回収率
料金と費用の均衡を示す指標です。比率が100%を下回っているのは、給水にかかる費用が料金収入で賄えないことを示しています。類似団体平均と比較しても低く、課題となっています。

⑥ 給水原価
1m³の水を製造するのにいくらかかるかを示す値で水道の製造原価です。本市は市域が狭く平坦な地形で、建物も密集しているため、設備をコンパクトかつ効率的に利用できることから、他団体と比較して給水原価が低い傾向です。

⑦ 施設利用率
水道施設の利用率を示す指標です。指標が低すぎる場合は過剰施設、遊休状態の可能性があります。類似団体平均値よりも高い値であり、施設規模は適切であると考えられます。

⑧ 有収率
配水量に対する収益に占めた水量の割合を示す指標で、比率が高いほど、効率的に水を売っていることとなります。類似団体平均値よりも高い数値を維持しています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。類似団体よりも低い比率となっているものの、上昇傾向にあり、水道管渠や浄水場施設等の老朽化が進行しています。

② 管路経年化率
管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路（水道管）の割合を示す指標です。前年度と比較して、法定耐用年数を超えた管路が減少及び更新した管路の延長距離が増加したことで、結果として前年度の数値を下回りました。

③ 管路更新率
なお、緊急時には適宜、管路修繕を実施しているため、法定耐用年数を超えたことで直ちに設備が使用不可能になることはありません。

④ 管路更新率
管路更新率は、全ての管路延長に対し、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。平成28年度からの4年間は、僅かですが増加しています。この更新ペースを増加させるには、更新事業量増はもとより、それを支える財源の確保及び水道事業の経営に与える影響を踏まえた分析を行う必要性があります。今後についても管路布設時の経過年数等を考慮し、計画的に管路更新を進めていきます。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえます。しかし、今後は工場等の大口需要者の使用水量の減少や節水機器の普及等により、水道料金収入の伸びは見込めない状況の中、施設の更新・耐震化に伴う多額の費用を確保しなければなりません。今後も水道ビジョンや経営計画に基づいて、施設更新や事業経営を計画的かつ効率的に実施していきます。